

アグリファイナンスについて

— 地域金融機関の取組みの現状と課題 —

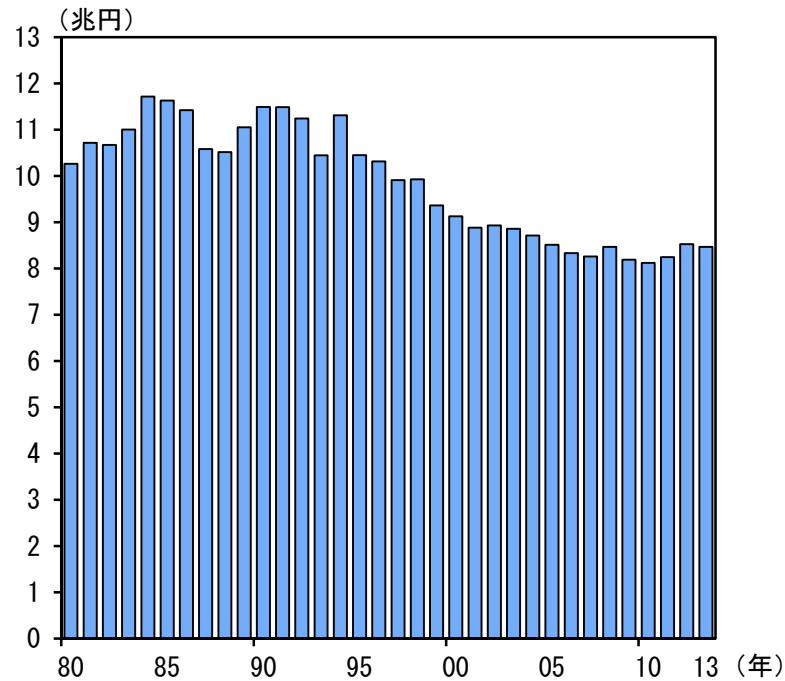
農林水産業成長産業化に向けて金融機関に
期待される役割

日本銀行金融機構局
金融高度化センター

農業の現状

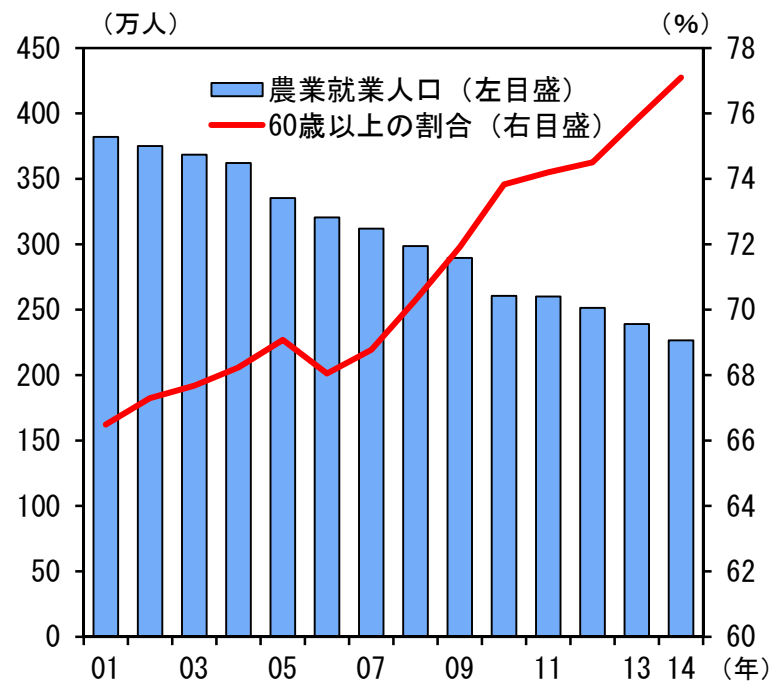
— 農業に限らず1次産業全般に停滞傾向

▽ 農業総産出額



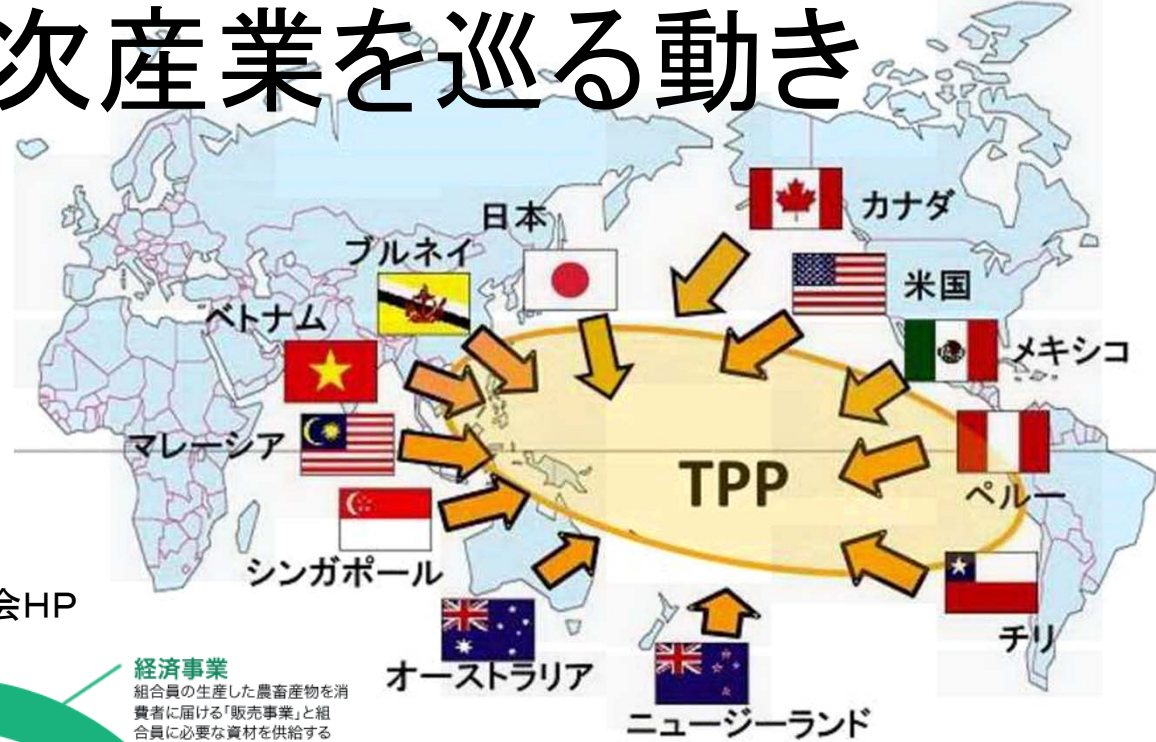
出所:農林水産省「生産農業所得統計」

▽ 農業就業者の動向

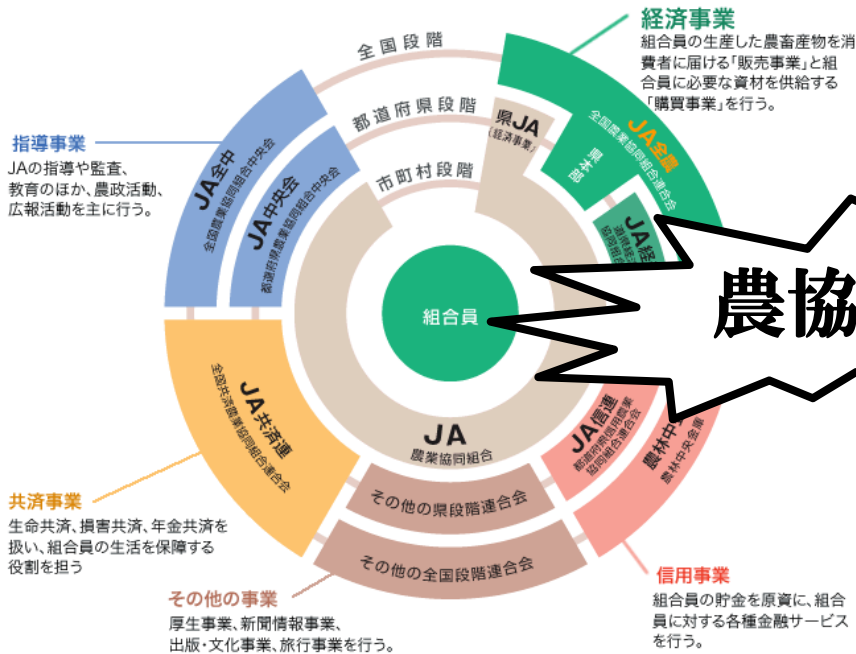


出所:農林水産省「農林業センサス」
「農業構造動態調査」

1次産業を巡る動き



▽JAグループの組織図
出所:全国農業協同組合連合会HP

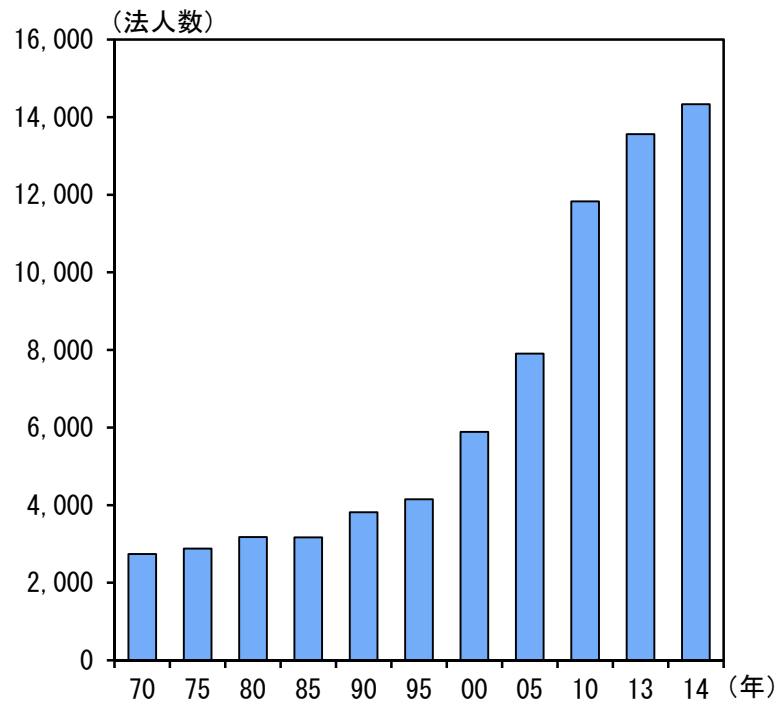


出所:内閣官房HP
TPP政府対策本部

農協改革

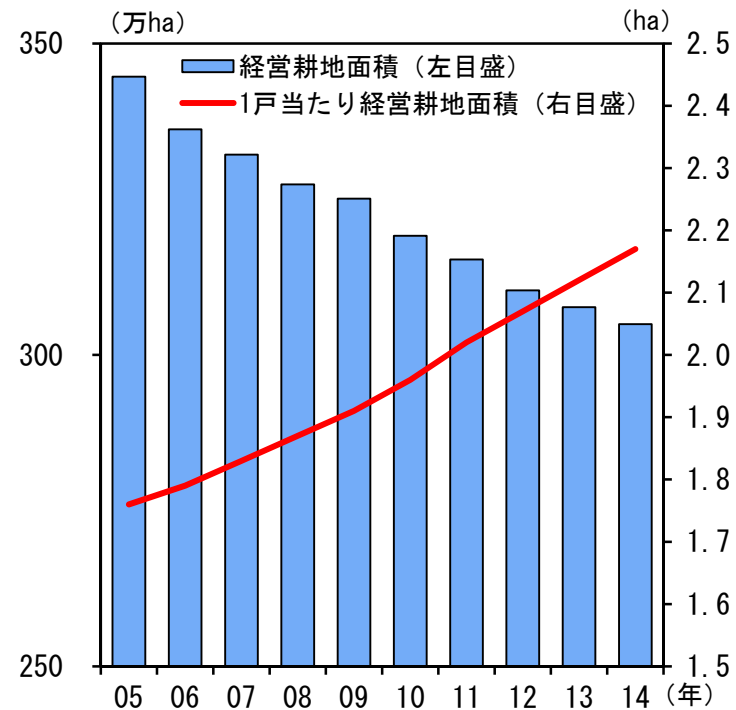
農家の大規模化

▽農業生産法人数の推移



出所:農林水産省
「農業生産法人の農業参入について」

▽1戸当たりの耕地面積(販売農家)



販売農家:経営耕地面積が30a以上または
年間農産物販売金額50万円以上の農家
経営耕地:所有耕地-貸付耕地-耕作放棄地+借入耕地

出所:農林水産省「農林業センサス」
「農業構造動態調査」

⑤農林水産業を成長産業にする

＜成果目標＞

- ◆今後10年間で、全農地面積の8割が、「担い手」によって利用され、産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比4割削減し、法人経営体数を5万法人とする
- ◆2020年に6次産業の市場規模を10兆円(現状1兆円)とする
- ◆2020年に農林水産業・食品の輸出額を1兆円(現状約4,500億円)とする
- ◆今後10年間で6次産業化を進める中で、農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定する

日本再興戦略改訂2015 ローカルアベノミクスの推進

(2015年6月30日 閣議決定、抜粋)

i) 農林水産業における「攻めの経営」の確立

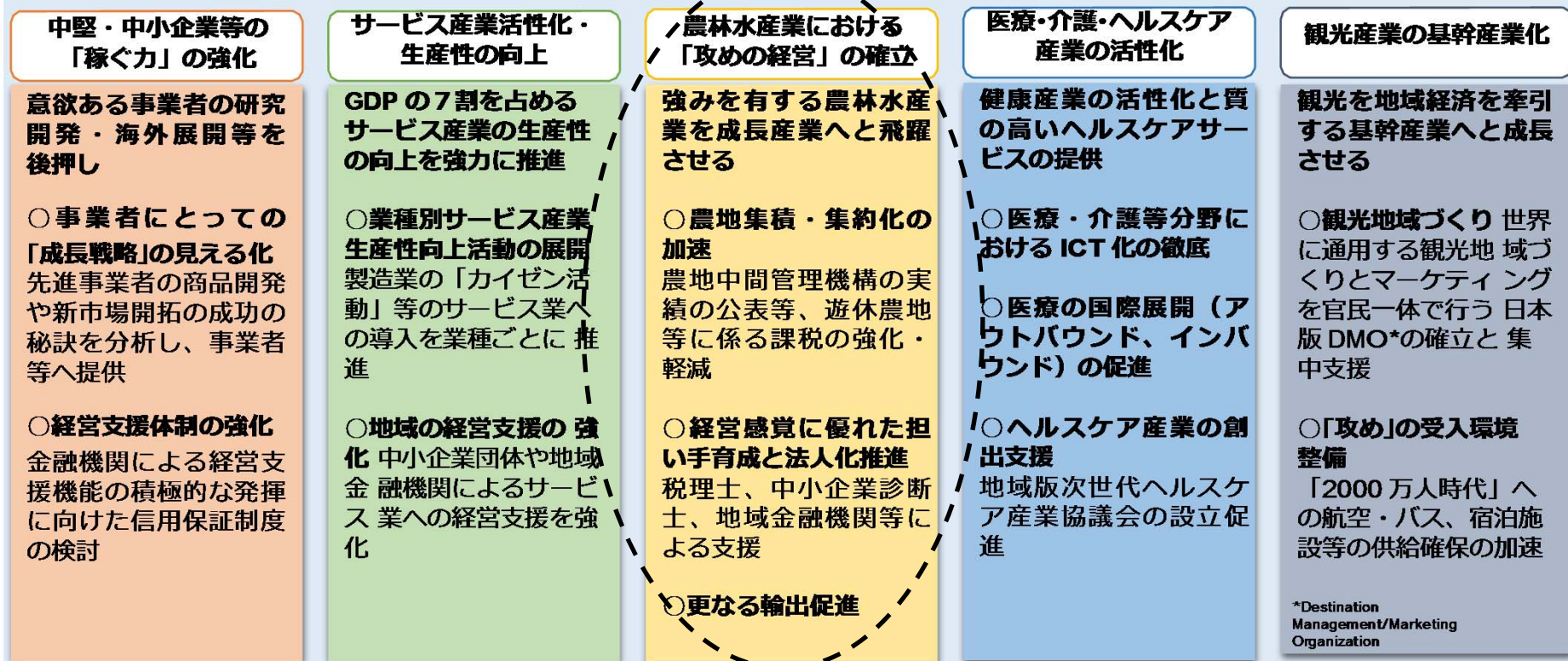
このところ農林水産業への新規参入者は目に見えて増加しており、食品加工や流通販売等と組み合わせた6次産業化の進展もあって、付加価値の高い新しい産業へと変わりつつある。

攻めの経営を支援する体制を構築すると言っても、特に、個々の農林水産事業者が自力のみで「攻めの経営」を実践していくのは容易なことではない。製造業やサービス業への経営支援で優れた成功事例を有する税理士や中小企業診断士、地域金融機関等のノウハウに、これまで農林水産分野に蓄積されてきた知見を組み合わせ、付加価値の高い経営支援を提供できる体制を、全国各地に構築していく。

ローカル・アベノミクスの推進（地方創生と成長戦略が「車の両輪」）

- ・人口減少と少子高齢化は地方において深刻な課題
- ・一方、地域には、数多くの地域資源が眠っており、潜在力を最大限に発揮すれば、国内・海外のマーケットを切り拓いていくことも十分に可能
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき地方創生の取組をPDCA サイクルを回しながら推進
- ・「頑張る地域」への以下の地方創生支援を拡充するとともに、成長戦略として産業の生産性向上を促進
 - －「地域経済分析システム（RESAS）」を通じた「情報支援」
 - －地方版総合戦略の策定やその施策の推進に対する「人的支援」
 - －従来の「縦割り事業」を超えた先駆的な取組等を財政的に支援する「新型交付金」の導入 等

成長戦略における主要施策例



*Destination Management/Marketing Organization

アグリファイナンス

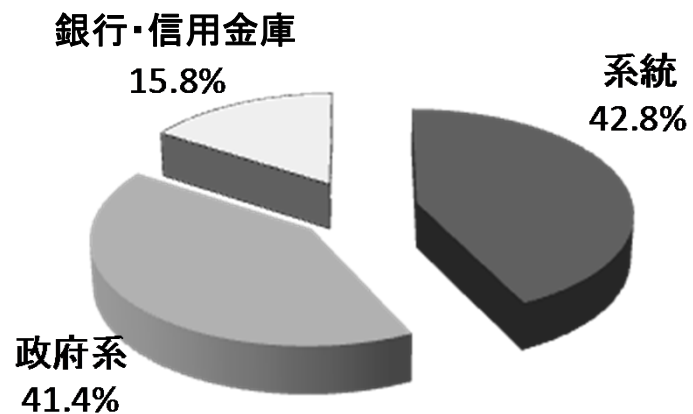
なぜ、民間金融機関の取組みが乏しかったか

- ① 既に潤沢な補助金(国・地公体)や系統・制度資金(JA・日本公庫)の存在(民間金融機関による『融資』の出番はない)
- ② 1次産業者向け融資における保全面の問題(農地は担保に取りづらく換金処分が取得制限等から面倒)
- ③ 農業固有リスクの存在(自然環境の影響が大きい、仕入れ<肥料、飼料等>・販売とも市況変動の影響大)
- ④ コミュニケーション不足(『言葉が通じない』問題)
- ⑤ 農産物等1次産品の販路の確保・拡大が困難

①民間の出番はない？

農業金融の現状

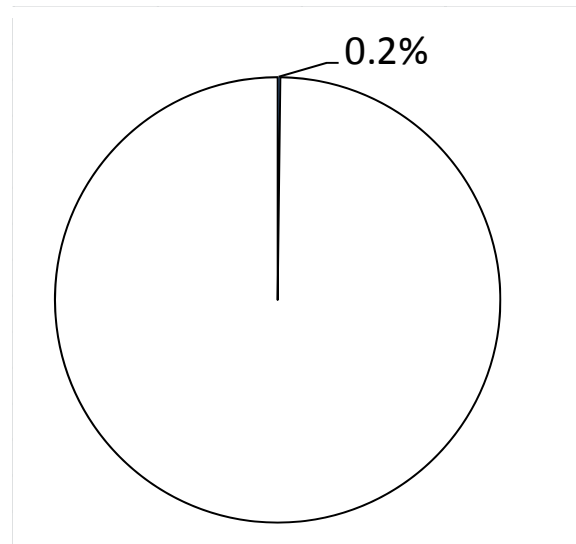
＜農林漁業向け貸出金残高
(14/3月末)＞



系統：農林中金、信農連、信漁連、農協、漁協
政府系：日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、
商工中金、日本政策投資銀行
銀行・信用金庫：国内銀行（日本銀行および政府関係機
関を除く、国内法に準拠した銀行）および信用金庫

出所：農林中金総合研究所
「2014年農林漁業金融統計」

＜国内銀行・信用金庫の農林漁業
向け貸出金シェア(14/3月末)＞

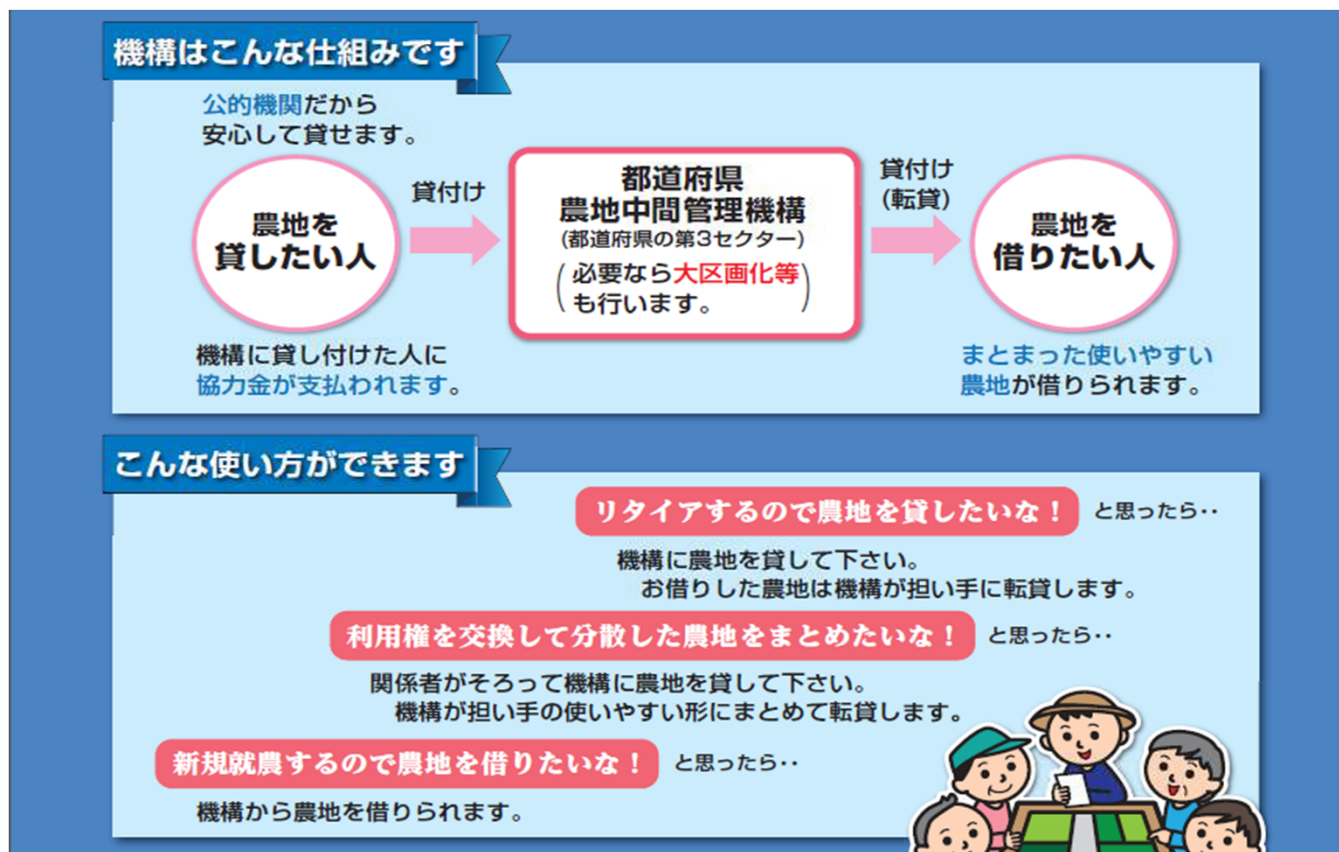


出所：日本銀行「貸出先別貸出金」

①民間の出番はない？

農地の集約化・異業種の参入促進

— 農地バンク(農地中間管理機構)の活用



出所:農林水産省HP

①民間の出番はない？

農業法人のメインバンク(規模別シェア)

(%、先)

売上規模	農協	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	メインなし	合計先数
1千万円未満	66.7	4.2	20.8	4.2	0.0	4.2	24
～1億円未満	65.8	1.5	20.5	8.0	0.8	2.7	263
～5億円未満	40.2	1.3	36.6	11.8	2.6	5.6	306
～10億円未満	20.8	4.2	50.0	11.1	2.8	8.3	72
～20億円未満	26.5	8.8	41.2	17.6	0.0	2.9	34
20億円以上	7.4	14.8	63.0	0.0	0.0	3.7	27
合計先数	338	19	238	72	12	33	726

出所：農林水産省「農業法人向け融資における実態調査(平成18年度)」

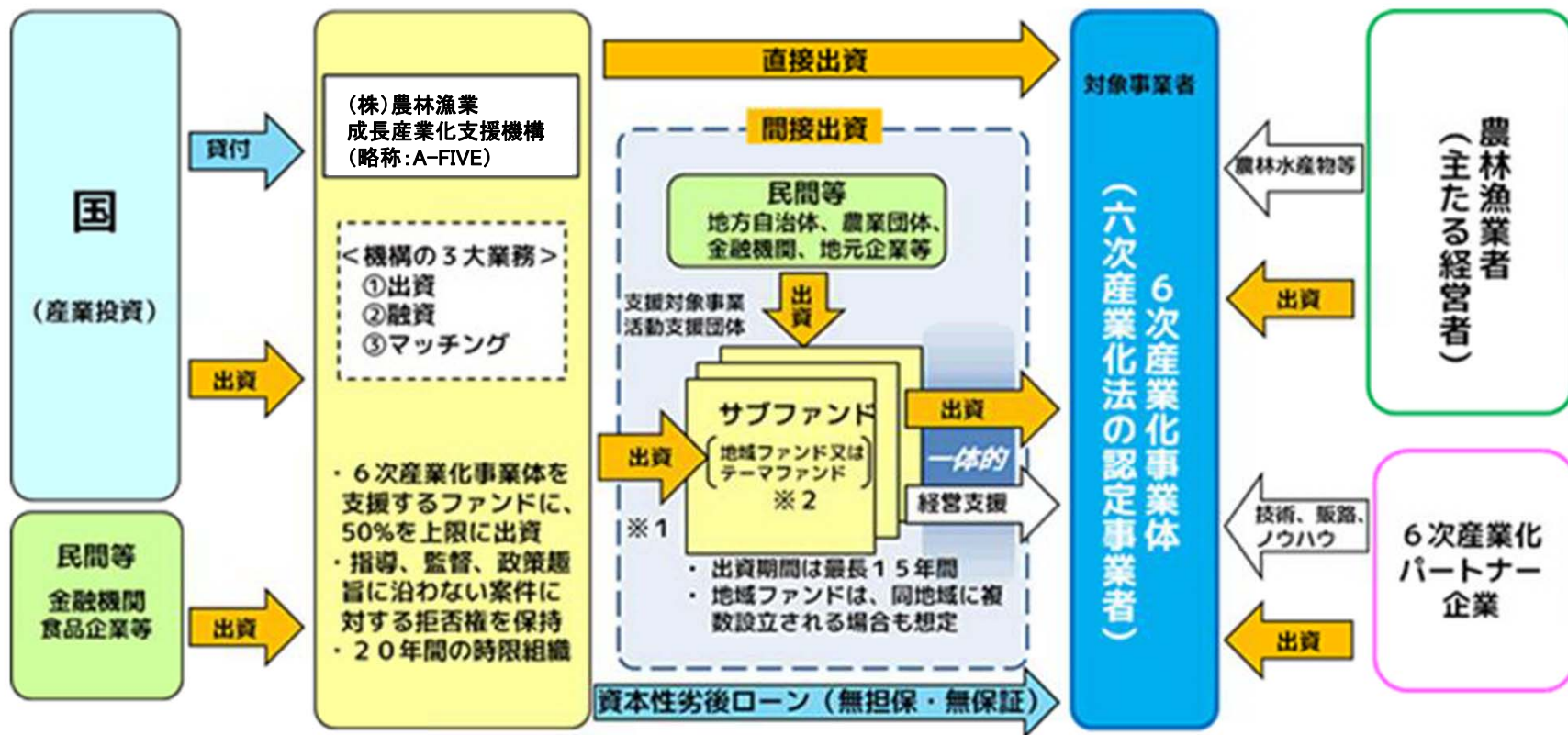
アンケート発送先数：2,609先、回収先数：798先、回収率：30.6%

①民間の出番はない？

6次産業化支援ファンド

ファンドのスキーム

農林漁業成長化ファンドによる資金の流れ



出所:農林漁業成長産業化支援機構HP

(参考)サブファンド一覧(15年4月1日現在、52先)

☐北海道・東北

- ・道銀アグリビジネス投資事業有限責任組合
- ・北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・きたぎん六次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・東北6次産業化ブリッジ投資事業有限責任組合
- ・ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合
- ・とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・東北6次産業化サポート投資事業有限責任組合

☐関東・北陸

- ・常陽 大地と海の成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・とちまる6次産業化成長応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・上野村活性化投資事業有限責任組合
- ・東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
- ・埼玉りそな6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合
- ・だいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
- ・ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
- ・福銀6次産業化投資事業有限責任組合

☐中部・近畿

- ・信州アグリイノベーションファンド投資事業有限責任組合
- ・じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合
- ・しずおか農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
- ・あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・百五6次産業化投資事業有限責任組合
- ・しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合
- ・ぎょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
- ・但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
- ・紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

☐中国・四国

- ・ごうぎん農林漁業応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合
- ・トマト6次産業化応援投資事業有限責任組合
- ・ひろしま農林漁業成長支援投資事業有限責任組合
- ・投資事業有限責任組合さいぎょう農林漁業成長産業化ファンド
- ・あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
- ・トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合
- ・百十四6次産業化投資事業有限責任組合
- ・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
- ・しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

☐九州・沖縄

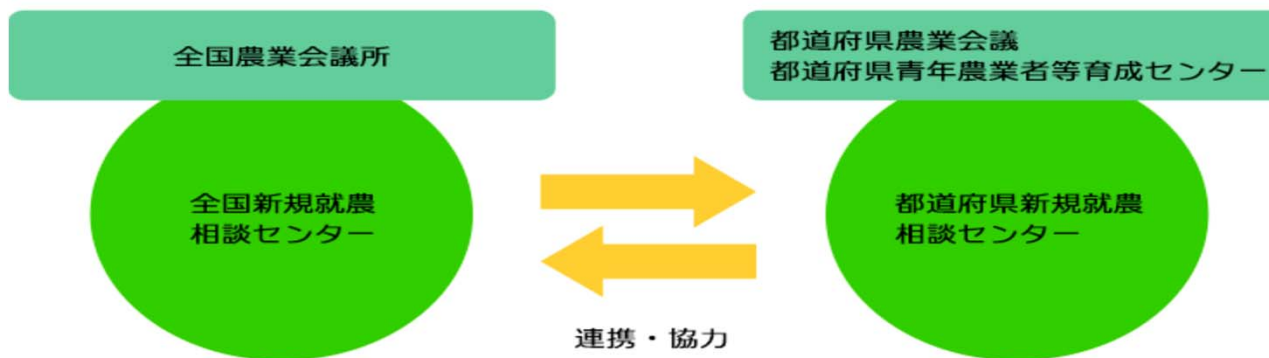
- ・NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
- ・FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- ・さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号
- ・十八6次産業化支援投資事業有限責任組合
- ・肥後6次産業化投資事業有限責任組合
- ・おおいた農林漁業事業化支援ファンド投資事業有限責任組合
- ・みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合
- ・かごしまアグリクラスター6次産業化投資事業有限責任組合
- ・りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

☐全国(テーマファンド)

- ・農林水産業投資事業有限責任組合
- ・ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合
- ・エー・ピー投資事業有限責任組合
- ・SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

①民間の出番はない？

新たな担い手支援



出所: 全国新規就農相談センターHP



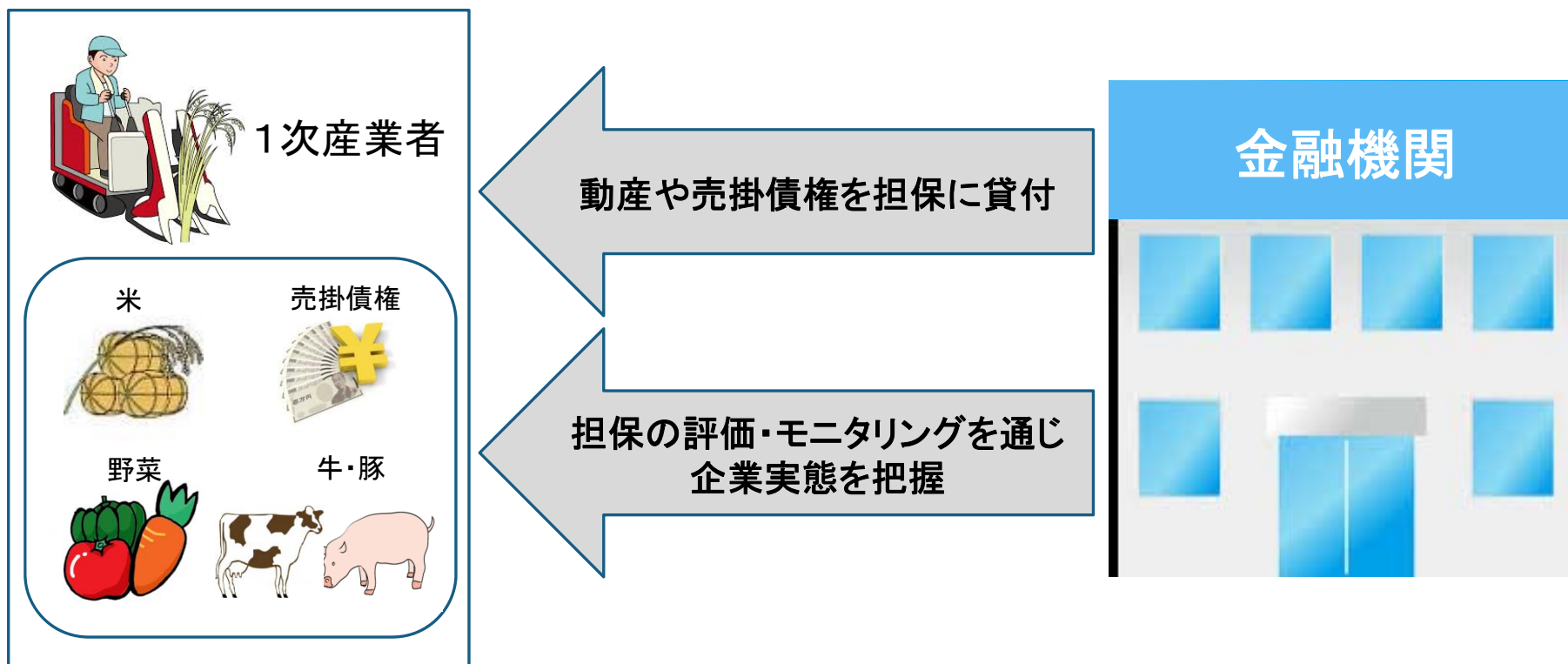
広く社会に発信

農業女子の定着、企業とのビジネス化、生産物の付加価値化

出所: 農林水産省HP

②保全面の問題

動産・債権担保融資（ABL）の活用



③農業特有のリスクへの対応

既存の信用保全・リスクヘッジ手段の活用

農業特有のリスクに対して、既存の手法を用いたリスクヘッジ方法は十分考えられる。

- 事案によっては信用保証協会や農業信用基金協会の保証制度の利用が可能。
- 日本公庫では、農業向け融資に対する証券化支援事業を開始しているほか、CDSを使った「保証類似契約」を締結。
- 天候リスクに対するデリバティブ取引の活用は多くの分野で実用化。
- 大手損保グループでは、農業向け融資を行う金融機関がデフォルト発生に備える保険商品や、融資を受ける農業者側が不作時に補てんを受けるとのタイプの保険商品を開発。

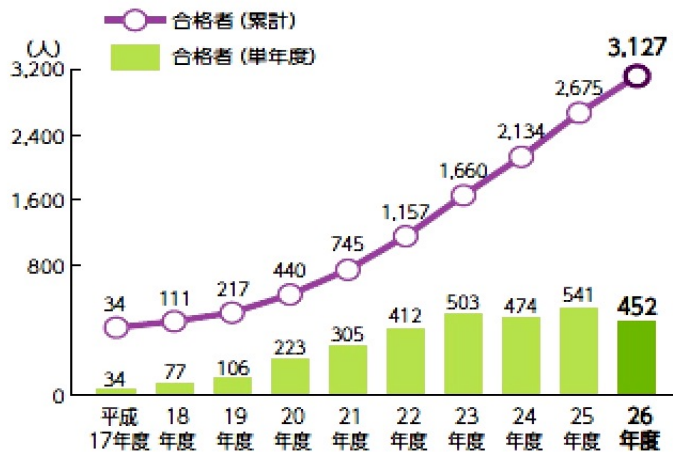
④「言葉が通じない」？

—公的機関等による支援、セミナーの活用

▽農業経営アドバイザー制度

日本公庫が、「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設。民間金融機関の資格取得者も年々増加。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳(平成27年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	1,679人
税理士・中小企業診断士	901人
普及指導員ほか	328人
公庫職員	219人

中小企業診断士全国組織
一般社団法人
農業経営支援センター

平成27年度リカレント研修受講生募集【案内】

農業者実践向上セミナー

農業経営を行う上で必要な基本的技術や経営管理について専門講師による研修会です。
新たに農業をはじめたいと思っている方も学んでみませんか。

【受講対象者】
農業の基本的技術について学びたい方、新規就農者、みやざき農業実践塾生 他

【受講料】
無料

【場所】
県立農業大学校 農業総合研修センター 視聴覚室

⑤販路開拓 ビジネスマッチング、ネットワークの活用



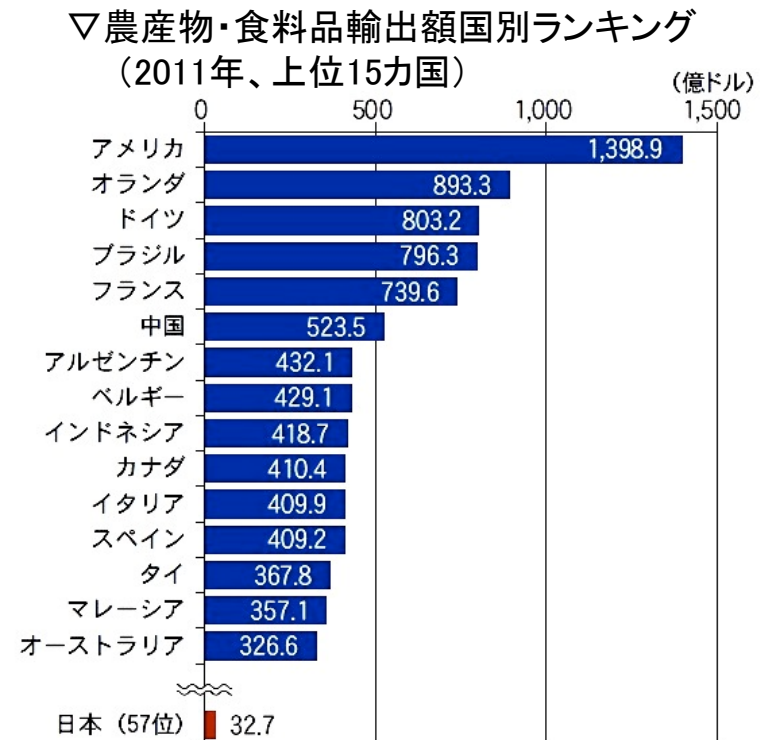
主催:日本政策金融公庫

主催:農林水産省



地域金融機関にとっての 農林水産業活性化の意義

- 1次産業はほぼすべての地域に存在する産業
 - 地域活性化の核となり得る産業
- 農業は「逃げない」産業
 - 地域の保有資源を再評価し、付加価値を高める工夫を行い、それを活用して地域を活性化
- 人口減少の下でも地域外・海外の需要を取り込んで成長できる産業
 - 先進国ほど農産物輸出国



出所: フィデア総合研究所「農林水産物
輸出の現状と方向性」から引用

パネルディスカッションの論点

- ① 1次産業者との接点作り
- ② 関係機関との連携
- ③ アグリビジネス支援体制の整備

本資料に関する照会先

日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

石橋 由雄 電話 03 -3277-3081

email yoshio.ishibashi@boj.or.jp

- 本資料の内容について、商用目的での転載・複製を行う場合は予め日本銀行金融機構局金融高度化センターまでご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、日本銀行は、利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。